



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 澤藤電機株式会社  
コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 高田 清志  
(氏名) 加藤 芳宏  
TEL 0276-56-7138  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,731	△8.6	△125	—	△169	—	△1,670	—
20年3月期	37,984	7.6	1,310	42.6	1,384	30.3	855	30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△77.40	—	△29.6	△1.0	△0.4
20年3月期	39.60	—	12.4	6.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,102	4,516	27.3	203.48
20年3月期	19,411	7,061	35.5	319.26

(参考) 自己資本 21年3月期 4,392百万円 20年3月期 6,892百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,175	△1,124	2,217	1,186
20年3月期	347	△609	△328	1,431

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	129	15.2	1.9
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点では、22年3月配当予想額は未定であります。

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,282	△44.5	△1,026	—	△926	—	△967	—	△44.79
通期	27,550	△20.7	△431	—	△232	—	△293	—	△13.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は13ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 21,610,000株 20年3月期 21,610,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 24,614株 20年3月期 22,138株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,905	△10.0	△330	—	△353	—	△1,727	—
20年3月期	35,460	7.9	1,015	64.6	1,134	39.0	724	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△80.02	—
20年3月期	33.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,336	3,955	25.8	183.24
20年3月期	18,303	6,202	33.9	287.31

(参考) 自己資本 21年3月期 3,955百万円 20年3月期 6,202百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,400	△45.3	△1,144	—	△1,015	—	△1,025	—	△47.48
通期	25,895	—	△537	—	△330	—	△349	—	△16.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
2. 当社は、経営環境の先行きが依然不透明であるため、次期の配当につきましては、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、原油・原材料価格の高騰に始まり、年後半には、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機がまたたく間に米国だけでなく、欧州さらに世界中に波及し、世界経済は100年に一度と呼ばれる未曾有の事態となりました。日本経済においても、この影響を受け、為替相場の急激な円高進行、株式相場の大幅な下落、さらに生産・輸出の減少による業況の悪化、消費の冷え込みなど厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、『改革なくして澤藤の成長なし』というスローガンのもと、危機感と問題意識を常に持ち、お客様の目線に立った業務遂行に努め、グローバルにお客様の求める商品をタイムリーに供給していくための新規販路の拡大、生産能力の増強、技術的優位性の確保、環境対応などの努力を続けてまいりました。同時に、施策の絞込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制などの緊急施策も推進してまいりました。

しかしながら、当期連結業績は、第3・第4四半期において顕著となった世界的な需要低迷と急速な為替円高により、売上高は前連結会計年度と比べ32億53百万円減の347億31百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。利益面では、経営全般にわたる緊急施策を展開したものの、減収に加え、為替円高による差損が大きく、営業損失は1億25百万円と前連結会計年度と比べ14億35百万円減益となり、経常損失は1億69百万円と前連結会計年度と比べ15億54百万円減益となり、当期純損失は16億70百万円と繰延税金資産の取り崩しもあり、前連結会計年度と比べ、25億25百万円減益となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

#### 【電装品事業】

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータの開発、製造、販売を主とする事業で、米国向けが、年間を通じて低調のまま推移いたしました。また、上半期アジア向けトラック用電装品が好調であったものの、下半期から世界的な需要減となり大幅な減収となりました。その結果、電装品事業の売上高は、前期対比17.4%減の111億20百万円となりました。

#### 【発電機事業】

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、北米向けOEM発電機は減収となりましたが、自社ブランド発電機「ELMAX」が、上半期特にアジア向けの販売が好調であったことから、下半期の需要減による売上減をカバーできました。その結果、発電機事業の売上高は、前期対比1.4%増の177億86百万円となりました。

#### 【冷蔵庫事業】

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、国内向けと米国向けは減少したものの、自社ブランド冷蔵庫「ENGEL」の豪州向け販売台数は前年並みとなりましたが、下半期急激な円高により減収となりました。その結果、冷蔵庫事業の売上高は、前期対比15.6%減の49億68百万円となりました。

#### 【その他の事業】

その他の事業とは情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業、運送事業ともに、国内需要の減少により、その他の事業の売上高は、前期対比21.5%減の8億54百万円となりました。

#### 【事業別売上高】

事業別	当期 平成21年3月期		前期 平成20年3月期		前期対比	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電装品	11,120	32.0	13,465	35.4	△2,344	△17.4
発電機	17,786	51.2	17,544	46.2	242	1.4
冷蔵庫	4,968	14.3	5,885	15.5	△917	△15.6
その他	854	2.4	1,088	2.9	△234	△21.5
合計	34,731	100.0	37,984	100.0	△3,253	△8.6

## ② 次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、金融危機の長期化や株安・円高、消費の冷え込みなど世界経済の回復が見込めないなか、非常に厳しい状況が続くことは避けられないと認識しております。

当社グループの事業環境は、電装品事業につきましては、米国、日本向けさらにアジア向けなど世界的な需要減により、売上高は前期対比大幅な減少が見込まれます。

発電機事業、冷蔵庫事業に共通し、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、各国の経済・社会動向、為替動向などの輸出環境に大きな懸念材料があります。

発電機事業につきましては、自社ブランド「E L E M A X」発電機の新製品の開発、新規販路の開拓などを進めてまいります。世界的な需要減により、売上高は前期対比減少の見込みであります。

冷蔵庫事業につきましても、同様に、自社ブランド「E N G E L」の新製品の開発、新規販路の開拓などを進めてまいります。売上高は前期対比減少の見込みであります。

このような事業環境のなか、経費節減などの緊急的施策に加え、将来への生き残りに向けた経営資源の集中投入など継続的な成長にチャレンジしてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産及び負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億9百万円減少し161億2百万円となりました。

負債につきましては、7億65百万円減少し115億85百万円となりました。また、純資産につきましては、当期純損失16億70百万円の計上等により45億16百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動キャッシュ・フローが△11億75百万円（対前期15億22百万円減）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、△11億24百万円（対前期5億15百万円減）となりました。

また、財務活動キャッシュ・フローは、22億17百万円（対前期25億45百万円増）となり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、11億86百万円（対前期2億45百万円減）となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

現下の厳しい経営環境の中、当期純利益が赤字となるとともに、先行きも極めて厳しい景気後退局面が継続することが予想されます。かかる中、期末配当金につきましては、実施しないこととさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、引き続き経営環境が不透明であるため、未定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、「顧客に感動を」、「自然に清らかさを」、「社業に携わる人に栄えを」を経営理念におき、永年蓄積してきました技術に基づくお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努めてまいりました。また、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の策定において経営資源を効率的に活用することに努めて、収益性の追求をおこなっており、また、ROE、ROA等の指標を参考としつつ、事業の継続的な成長・発展を目指しております。経営戦略に基づき策定した売上、利益等の業績予想は、目標とすべき重要な経営指標として認識して、グループ間で共有し、目標達成のために一丸となった拡販活動、業務改善活動等の施策を展開しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の取り組みの方針につきましては、先行き不透明な経営環境の変化に対して、危機感と問題意識をもって、お客様目線で勇気をもって課題解決にチャレンジしていきます。

また、「E L E M A X」、「E N G E L」の自社ブランドを世界中で存在感のあるブランドへ確立させるべく開発力、商品力の向上を目指し、次の基本方針に基づき事業展開を図ってまいります。

- ① 電装品事業：グローバル化と収益性の向上
  - ・市場適格商品を世界へ販売・生産
  - ・先進技術開発と商品化に向けたリソースの集中投入で新規市場開拓
- ② 発電機事業：お客様との関係強化と自社ブランドの市場拡大
  - ・お客様への戦略的新商品提案による受託事業の拡大
  - ・自社ブランドの高付加価値製品の開発と拡販による世界ブランド力の強化
- ③ 冷蔵庫事業：さらなるグローバル化推進で生産・販売の効率向上
  - ・新製品開発へのリソース集中投入による自社ブランド製品の強化で新規顧客・市場開拓
  - ・海外拠点の活用による拡販

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、金融危機の長期化や株安・円高、消費の冷え込みなど世界経済の回復が見込まれないなか、非常に厳しい状況が続くことは避けられないと認識しております。

このような厳しい環境の下、当社グループは未曾有の危機に対応するため、短期的には、経費削減、投資削減、労務費削減等の緊急的対策に取り組むとともに、以下の「中長期的な改革」を実行いたします。

##### ① 企業体質の改革

当社グループは、グローバル企業として生き残るための企業体質を確立強化するとともに、これらを支え続ける人材育成に努めます。

##### ② 新商品の企画・開発

電装品、発電機、冷蔵庫の各製品について、全世界のお客様と社会に貢献し、売上の拡大につながる新商品の企画・開発を進めます。

##### ③ 業務改革

お客様満足度を第一とした品質保証体制の強化、将来にわたって持続可能な企業としての原価構築・コスト競争力の強化、各種業務の生産性向上、IT改革等を推進いたします。

##### ④ グループ改革

国内外の販売・サービス体制の再構築、当社の子会社4社、仕入先、代理店・特約店との協業体制の見直しを行い「Win・Win」関係の再構築・強化を図ります。

また、上記「中長期的な改革」に加えて、当社グループは、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現するために、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制体制の充実、企業倫理の向上、優秀な人材の確保と教育強化、社会貢献活動および適時適切な情報開示等に努めます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431	1,186
受取手形及び売掛金	6,322	3,678
たな卸資産	3,559	—
商品及び製品	—	2,040
仕掛品	—	1,543
原材料及び貯蔵品	—	211
繰延税金資産	261	2
その他	68	265
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	11,626	8,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,264	1,201
機械装置及び運搬具（純額）	1,472	1,557
土地	1,060	1,040
建設仮勘定	177	339
その他（純額）	467	324
有形固定資産合計	4,442	4,463
無形固定資産	45	105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,171	2,516
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	41	27
その他	75	65
投資その他の資産合計	3,296	2,616
固定資産合計	7,784	7,185
資産合計	19,411	16,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,238	4,207
短期借入金	355	1,205
1年内返済予定の長期借入金	4	501
未払法人税等	347	28
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	454	270
役員賞与引当金	25	—
製品保証引当金	59	96
その他	1,291	1,092
流動負債合計	9,778	7,401
固定負債		
長期借入金	9	1,009
長期未払金	6	1
繰延税金負債	18	833
退職給付引当金	2,443	2,277
役員退職慰労引当金	94	62
固定負債合計	2,572	4,184
負債合計	12,350	11,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	3,932	2,131
自己株式	△5	△6
株主資本合計	5,124	3,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,613	1,223
為替換算調整勘定	154	△154
評価・換算差額等合計	1,767	1,068
少数株主持分	168	123
純資産合計	7,061	4,516
負債純資産合計	19,411	16,102

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	37,984	34,731
売上原価	34,379	32,517
売上総利益	3,604	2,214
販売費及び一般管理費	2,293	2,339
営業利益又は営業損失(△)	1,310	△125
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	89	82
受取ロイヤリティー	2	20
固定資産賃貸料	50	48
その他	28	17
営業外収益合計	182	180
営業外費用		
支払利息	4	7
たな卸資産処分損	45	4
為替差損	20	181
固定資産賃貸費用	14	14
その他	21	17
営業外費用合計	108	224
経常利益又は経常損失(△)	1,384	△169
特別利益		
有形固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	17	5
製品保証引当金戻入額	—	14
特別利益合計	17	21
特別損失		
有形固定資産売却損	1	—
有形固定資産処分損	15	42
その他	—	35
特別損失合計	16	77
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,386	△224
法人税、住民税及び事業税	438	86
法人税等調整額	75	1,320
法人税等合計	514	1,406
少数株主利益	17	39
当期純利益又は当期純損失(△)	855	△1,670

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080	1,080
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,185	3,932
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△129
当期純利益又は当期純損失(△)	855	△1,670
当期変動額合計	747	△1,800
当期末残高	3,932	2,131
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,378	5,124
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△129
当期純利益又は当期純損失(△)	855	△1,670
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	746	△1,800
当期末残高	5,124	3,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,439	1,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△826	△389
当期変動額合計	△826	△389
当期末残高	1,613	1,223
為替換算調整勘定		
前期末残高	135	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△309
当期変動額合計	18	△309
当期末残高	154	△154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,575	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△807	△699
当期変動額合計	△807	△699
当期末残高	1,767	1,068
少数株主持分		
前期末残高	157	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△44
当期変動額合計	10	△44
当期末残高	168	123
純資産合計		
前期末残高	7,111	7,061
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△129
当期純利益又は当期純損失（△）	855	△1,670
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△796	△744
当期変動額合計	△50	△2,544
当期末残高	7,061	4,516

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,386	△224
減価償却費	732	851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	△184
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△25
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△184	△165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△31
受取利息及び受取配当金	△100	△93
支払利息	4	7
為替差損益(△は益)	5	13
たな卸資産処分損	45	4
有形固定資産処分損益(△は益)	15	42
有形固定資産売却益	△0	△2
有形固定資産売却損	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△609	2,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△229	△235
仕入債務の増減額(△は減少)	△702	△3,031
未払消費税等の増減額(△は減少)	8	△26
その他	181	△321
小計	530	△747
利息及び配当金の受取額	100	93
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△277	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	347	△1,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	8	—
有形固定資産の取得による支出	△604	△1,061
有形固定資産の売却による収入	2	5
貸付けによる支出	△4	△5
貸付金の回収による収入	6	6
その他	△16	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609	△1,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	850
長期借入れによる収入	—	1,503
長期借入金の返済による支出	△17	△4
配当金の支払額	—	△129
少数株主への配当金の支払額	△109	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	2,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△585	△245
現金及び現金同等物の期首残高	2,016	1,431
現金及び現金同等物の期末残高	1,431	1,186

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

【会計方針の変更】

①重要な資産の評価基準の変更

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 90 百万円増加しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を適用しております。

これに伴う、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【追加情報】

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を 10 年又は 11 年としておりましたが、平成 20 年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を 7 年に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 112 百万円増加しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 26 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,465	17,544	5,885	1,088	37,984	-	37,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	194	194	( 194)	-
計	13,465	17,544	5,885	1,283	38,178	( 194)	37,984
営業費用	12,670	17,181	4,832	1,196	35,881	792	36,673
営業利益	794	362	1,053	86	2,297	( 986)	1,310

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,120	17,786	4,968	854	34,731	-	34,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	165	165	( 165)	-
計	11,120	17,786	4,968	1,020	34,896	( 165)	34,731
営業費用	10,834	17,677	4,462	995	33,970	886	34,856
営業利益	286	109	506	24	926	1,051	( 125)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他	情報処理関連事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前期	当期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	百万円 983	百万円 1,058	基礎的試験研究費、企業イメージ 広告に要した費用及び当社の総 務・経理部門等の管理部門に係る 費用

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	大洋州他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,845	2,278	3,860	37,984	—	37,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,491	13	0	4,504	(4,504)	—
計	36,336	2,291	3,860	42,489	(4,504)	37,984
営業費用	35,256	2,223	3,745	41,224	(4,550)	36,673
営業利益	1,080	68	115	1,264	45	1,310

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	大洋州他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,958	2,144	3,627	34,731	—	34,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,593	17	0	3,611	3,611	—
計	32,552	2,161	3,628	38,342	3,611	34,731
営業費用	32,865	2,021	3,572	38,460	3,603	34,856
営業利益	( 313)	140	55	( 117)	( 7)	( 125)

（注）各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州・・・・・・・・英国

(2) 大洋州他・・・・・・・・オーストラリア他

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	アジア	大洋州他	その他	計
I 海外売上高	6,674	3,860	3,780	14,315
II 連結売上高	-	-	-	37,984
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	17.6	10.2	10.0	37.7

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	アジア	大洋州他	その他	計
I 海外売上高	7,354	3,627	3,103	14,085
II 連結売上高	-	-	-	34,731
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	21.2	10.4	8.9	40.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他

(2) 大洋州他・・・・・・オーストラリア他

(3) その他・・・・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### (一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	319円26銭	1株当たり純資産額	203円48銭
1株当たり当期純利益金額	39円60銭	1株当たり当期純損失金額	77円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	855	△1,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	855	△1,670
期中平均株式数(千株)	21,242	21,586

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887	801
受取手形	180	102
売掛金	6,687	3,934
製品	782	—
原材料	113	—
商品及び製品	—	1,368
仕掛品	1,652	1,520
貯蔵品	31	—
原材料及び貯蔵品	—	141
前払費用	8	4
繰延税金資産	253	—
短期貸付金	2	3
未収入金	54	46
未収消費税等	8	34
その他	3	166
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	10,645	8,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,539	3,618
減価償却累計額	△2,480	△2,579
建物(純額)	1,059	1,038
構築物	467	489
減価償却累計額	△364	△381
構築物(純額)	103	107
機械及び装置	7,892	8,183
減価償却累計額	△6,628	△6,748
機械及び装置(純額)	1,264	1,435
車両運搬具	145	127
減価償却累計額	△114	△106
車両運搬具(純額)	30	21
工具、器具及び備品	3,682	3,261
減価償却累計額	△3,223	△2,942
工具、器具及び備品(純額)	459	318
土地	1,014	1,014
建設仮勘定	177	339
有形固定資産合計	4,109	4,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	40	108
施設利用権	0	0
その他	5	5
無形固定資産合計	47	115
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109	2,496
関係会社株式	90	49
出資金	0	0
関係会社出資金	218	218
従業員に対する長期貸付金	8	7
その他	73	64
投資その他の資産合計	3,500	2,835
固定資産合計	7,657	7,227
資産合計	18,303	15,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,183	726
買掛金	6,072	3,489
短期借入金	355	1,205
1年内返済予定の長期借入金	1	500
未払金	292	219
未払法人税等	296	—
未払費用	249	252
前受金	38	—
預り金	139	145
賞与引当金	421	251
役員賞与引当金	25	—
製品保証引当金	48	33
設備関係支払手形	426	389
流動負債合計	9,550	7,214
固定負債		
長期借入金	8	1,007
繰延税金負債	18	832
退職給付引当金	2,429	2,263
役員退職慰労引当金	94	62
固定負債合計	2,550	4,166
負債合計	12,100	11,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	2,010	2,510
繰越利益剰余金	1,215	△1,140
利益剰余金合計	3,397	1,540
自己株式	△5	△6
株主資本合計	4,589	2,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,613	1,223
評価・換算差額等合計	1,613	1,223
純資産合計	6,202	3,955
負債純資産合計	18,303	15,336

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	35,460	31,905
売上原価		
製品期首たな卸高	766	782
当期製品仕入高	889	888
当期製品製造原価	31,936	30,294
合計	33,592	31,965
他勘定振替高	159	159
製品期末たな卸高	782	1,368
製品売上原価	32,650	30,437
売上総利益	2,809	1,467
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	499	432
支払手数料	157	263
給料及び手当	377	394
退職給付費用	31	33
賞与引当金繰入額	59	33
役員賞与引当金繰入額	25	—
役員報酬	99	102
減価償却費	70	74
役員退職慰労引当金繰入額	25	29
製品保証引当金繰入額	16	—
その他	431	436
販売費及び一般管理費合計	1,794	1,798
営業利益又は営業損失(△)	1,015	△330
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	135	94
受取ロイヤリティー	2	20
固定資産賃貸料	60	58
雑収入	20	22
営業外収益合計	220	199
営業外費用		
支払利息	4	6
たな卸資産処分損	45	4
為替差損	32	195
固定資産賃貸費用	14	14
雑支出	4	1
営業外費用合計	101	222
経常利益又は経常損失(△)	1,134	△353

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	16	6
製品保証引当金戻入額	—	14
特別利益合計	16	20
特別損失		
有形固定資産売却損	0	—
有形固定資産処分損	14	41
その他	—	35
特別損失合計	14	76
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,136	△410
法人税、住民税及び事業税	331	3
法人税等調整額	80	1,313
法人税等合計	411	1,317
当期純利益又は当期純損失 (△)	724	△1,727

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080	1,080
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,710	2,010
当期変動額		
別途積立金の積立	300	500
当期変動額合計	300	500
当期末残高	2,010	2,510
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	899	1,215
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△129
別途積立金の積立	△300	△500
当期純利益又は当期純損失(△)	724	△1,727
当期変動額合計	316	△2,356
当期末残高	1,215	△1,140
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,780	3,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△129
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	724	△1,727
当期変動額合計	616	△1,856
当期末残高	3,397	1,540
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	3,973	4,589
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△129
当期純利益又は当期純損失 (△)	724	△1,727
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	615	△1,857
当期末残高	4,589	2,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,439	1,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△826	△389
当期変動額合計	△826	△389
当期末残高	1,613	1,223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,439	1,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△826	△389
当期変動額合計	△826	△389
当期末残高	1,613	1,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,413	6,202
当期変動額		
剰余金の配当	△107	△129
当期純利益又は当期純損失(△)	724	△1,727
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△826	△389
当期変動額合計	△210	△2,247
当期末残高	6,202	3,955

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役 寺澤 通高

取締役 怒 寛

③変動予定日

平成21年6月25日